

令和5年度

石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算書

石狩西部広域水道企業団

議案第3号

令和5年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた債資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

款 項	補正前の額	補正額	計
	収	入	
第1款 資本的収入	7,561,678 千円	7,232,400 千円	14,794,078 千円
第1項 企業債	2,615,700 千円	2,410,800 千円	5,026,500 千円
第2項 出資金	2,453,628 千円	2,410,800 千円	4,864,428 千円
第3項 補助金	2,453,628 千円	2,410,800 千円	4,864,428 千円
	支	出	
第2款 資本的支出	8,459,646 千円	7,232,400 千円	15,692,046 千円
第1項 建設改良費	7,615,521 千円	7,232,400 千円	14,847,921 千円

（企業債の補正）

第3条 予算第6条において定めた起債の限度額「2,615,700 千円」を「5,026,500 千円」に改める。

令和6年2月9日提出

石狩西部広域水道企業団企業長

赤 石 剛 司

令和5年度

石狩西部広域水道企業団水道用水
供給事業会計補正予算に関する説明書

令和5年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,232,400	
	1 企 業 債		2,410,800	
		1 企 業 債	2,410,800	
	2 出 資 金		2,410,800	
		1 出 資 金	2,410,800	特定広域化施設整備費
	3 補 助 金		2,410,800	
		1 国 庫 補 助 金	2,410,800	特定広域化施設整備費

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,232,400	
	1 建 設 改 良 費		7,232,400	
		1 創 設 事 業 費	7,232,400	創設事業に要する経費を計上 人 件 費 6,272 手 当 等 6,272 経 費 7,226,128 委 託 料 50,988 請 負 工 事 費 7,175,093 備 消 耗 品 費 其 他 47

**令和5年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書**

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	174,835,000
減価償却費		1,107,715,000
資産減耗費		104,000
賞与引当金の増加額		634,596
長期前受金戻入額	△	388,427,000
支払利息		215,678,000
未収金の増加額	△	695,837,244
未払金の増加額		5,564,580
預り金の増加額		<u>2,788,172</u>
小計		73,385,104
利息の支払額	△	<u>215,678,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		142,292,896

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	7,372,028,002
国庫補助金等による収入		4,864,428,000
負担金による収入		<u>38,722,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,468,878,002

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		5,026,500,000
企業債の償還による支出	△	843,125,000
出資金による収入		<u>4,915,023,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,098,398,900
資金増加額		6,487,228,002
資金期首残高		<u>1,199,694,473</u>
資金期末残高		7,686,922,475

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	26	20 (1)	3,856	91,603	85,913	181,372	37,405	218,777
補 正 前	26	20 (1)	3,856	91,603	79,641	175,100	37,405	212,505
比 較	0	0	0	0	6,272	6,272	0	6,272

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	4,370	2,809	4,078	3,979	3,698	24,444	19,784	17,668	2,092	2,991
	補 正 前	4,370	2,809	4,078	3,979	3,698	18,172	19,784	17,668	2,092	2,991
	比 較	0	0	0	0	0	6,272	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
手 当	6,272	そ の 他 の 増 減 分		6,272	補正による

令和5年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		6,009,597,796
イ	建物	820,780,868	
	減価償却累計額	<u>△ 162,515,560</u>	658,265,308
ウ	構築物	47,200,477,088	
	減価償却累計額	<u>△ 9,772,742,000</u>	37,427,735,088
エ	機械及び装置	3,905,739,412	
	減価償却累計額	<u>△ 2,531,267,500</u>	1,374,471,912
オ	車両運搬具	4,339,649	
	減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ	工具、器具及び備品	21,293,486	
	減価償却累計額	<u>△ 12,430,031</u>	8,863,455
キ	建設仮勘定		<u>20,968,953,226</u>
	有形固定資産合計		66,448,103,767
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		368,000
イ	ライセンス		83,000
ウ	無形固定資産仮勘定		<u>13,110,000</u>
	無形固定資産合計		<u>13,561,000</u>
	固定資産合計		66,461,664,767
2 流動資産			
(1)	現金預金		7,686,922,475
(2)	未収金		<u>1,121,818,209</u>
	流動資産合計		<u>8,808,740,684</u>
	資産合計		<u>75,270,405,451</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,889,948,333</u>	
	企業債合計		<u>17,889,948,333</u>
	固定負債合計		17,889,948,333

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>831,589,000</u>		
企業債合計		831,589,000	
(2) 未払金		6,619,408,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>15,077,000</u>		
引当金合計		15,077,000	
(4) その他流動負債		<u>15,652,236</u>	
流動負債合計			7,481,726,236

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	24,570,733,295		
イ 負担金	1,763,369,485		
ウ 受贈財産評価額	<u>670,000</u>		
長期前受金合計		26,334,772,780	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,383,083,860</u>	
繰延収益合計			<u>21,951,688,920</u>
負債合計			<u>47,323,363,489</u>

資本の部

6 資本金			25,405,180,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,627,480,586		
イ 負担金	184,748,266		
ウ その他資本剰余金	<u>13,580,261</u>		
資本剰余金合計		2,825,809,113	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>283,947,151</u>		
欠損金合計		<u>283,947,151</u>	
剰余金合計			<u>2,541,861,962</u>
資本合計			<u>27,947,041,962</u>
負債資本合計			<u>75,270,405,451</u>

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
定額法による。
- イ 無形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 令和4年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金13,134千円を取り崩す。

イ 令和5年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金15,077千円を取り崩す。